

第13期決算公告

2019年6月25日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社 長谷工インテック
代表取締役 滋野 克哉

貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,163,789	流動負債	2,472,380
現金及び預金	2,010,593	営業未払金	1,452,312
営業未収入金	873,521	未払費用	75,990
貯蔵品	6,060	連結法人税未払金	99,394
立替金	120	未払法人税等	37,091
前払金	9,024	未払事業所税	1,400
前払費用	256,407	未払消費税	14,301
未収入金	8,063	前受金	678,491
		預り金	82,702
		賞与引当金	22,907
		商品補償引当金	7,676
		リース債務	116
固定資産	121,324	固定負債	20,784
有形固定資産	29,338	リース債務	289
建物	22,174	資産除去債務	8,162
工具器具・備品	6,793	株式給付引当金	7,921
リース資産	370	役員株式給付引当金	4,413
無形固定資産	51,999	負債合計	2,493,164
ソフトウェア	51,999	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	39,987	株主資本	791,949
差入敷金保証金	1,420	資本金	50,000
その他投資	15,000	利益剰余金	741,949
長期繰延税金資産	25,987	利益準備金	12,500
貸倒引当金	△ 2,420	その他利益剰余金	729,449
		繰越利益剰余金	729,449
		(当期純利益)	(281,469)
		純 資 産 合 計	791,949
資産合計	3,285,113	純資産・負債合計	3,285,113

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
-----	--

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。
------------------	--

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 但し、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
------------------	---

リース資産

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
-------	--

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	---------------------------------------

商品補償引当金

商品補償引当金	商品売上高として計上した売上に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。
---------	---

役員株式給付引当金

役員株式給付引当金	役員に対する親会社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
-----------	---

株式給付引当金

株式給付引当金	従業員に対する親会社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
---------	--

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
-------------	--------------------------

5. 連結納税制度を適用しております。